


最近の沖縄の経済動向等について

- I. 最近の沖縄総合事務局管内の経済情勢
- II. 沖縄総合事務局管内経済における特徴的な動向について






平成30年8月
沖縄総合事務局財務部

I. 最近の沖縄総合事務局管内の経済情勢

	前回(30年4月判断)	今回(30年7月判断)	前回比較	総括判断の要点
総括判断	拡大している	拡大している		個人消費は、百貨店・スーパーやコンビニエンスストアの販売額が堅調に推移するなど、拡大している。観光は、引き続き国内客や外国客が増加し、入域観光客数は56ヶ月連続で単月の過去最高を記録するなど、拡大している。雇用情勢は、有効求人倍率が高水準で推移するなど改善している。

〔先行き〕

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、沖縄振興策などを背景として景気が拡大していくことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外景気の下振れリスク、為替、労働力需給の動向などについて留意する必要がある。また、平成30年7月豪雨が地域に与える影響に留意する必要がある。

	前回(30年4月判断)	今回(30年7月判断)	前回比較
個人消費	拡大している	拡大している	
観光	拡大している	拡大している	
雇用情勢	改善している	改善している	
設備投資	29年度は前年度を上回る見込み	30年度は前年度を上回る見通し	
住宅建設	前年を上回っている	前年を上回っている	

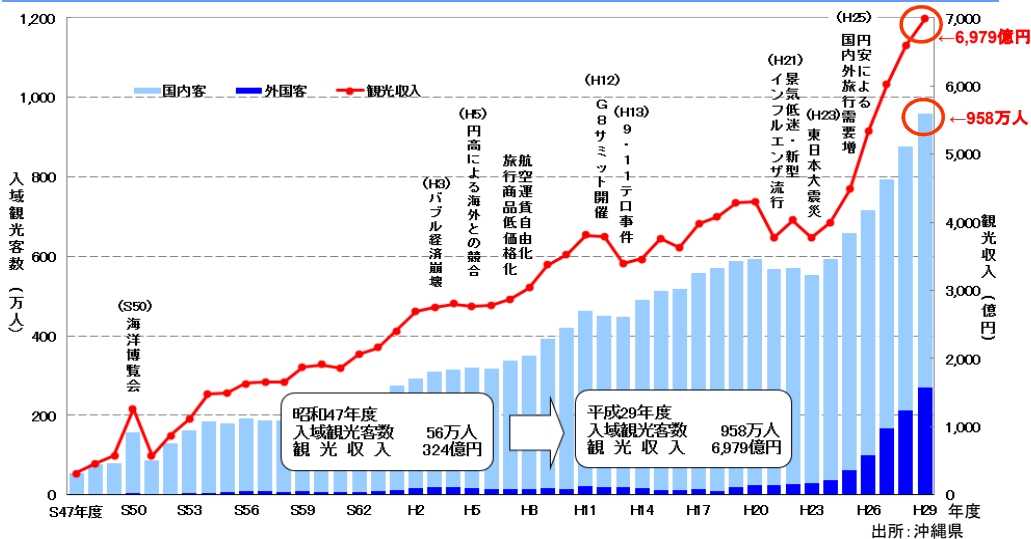
※1. 30年7月判断は、前回4月判断以降、足下(7月末)の状況までを含めた期間で判断している。

※2. 各項目の詳細については、冊子「全国財務局管内経済情勢報告概要」参照。

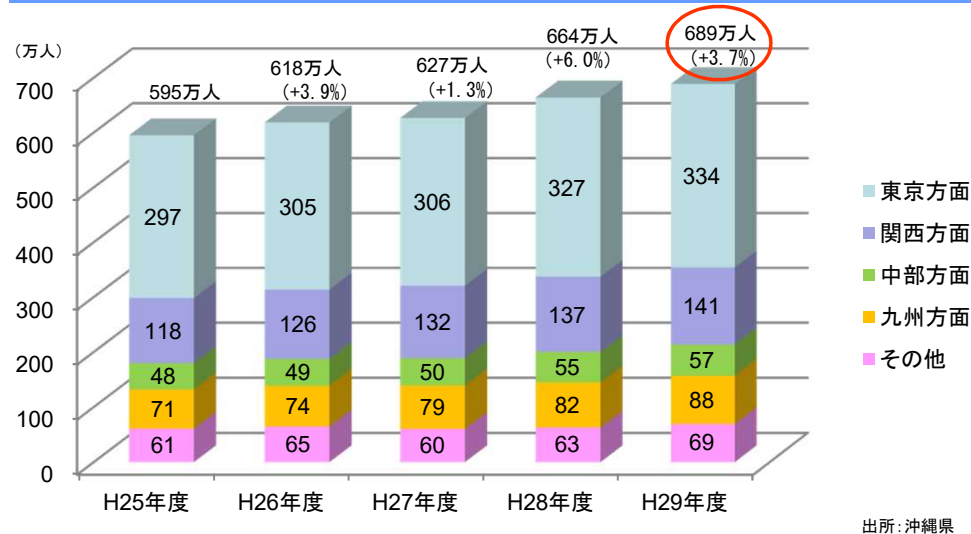
II. 沖縄総合事務局管内経済における特徴的な動向について ～ 沖縄の観光(概況①)

- 平成29年度の入域観光客数は、5年連続過去最高の958万人となった。そのうち、国内観光客数は緩やかな増加が続いて689万人となり、外国人観光客数は大幅な増加が続いて269万人となった。
- 月別入域観光客数は、25年11月以降30年6月まで56ヶ月連続で単月の過去最高を記録し、29年8月には初めて単月で100万人台を記録した。
- 29年度の観光収入については、5年連続過去最高の6,979億円となった。

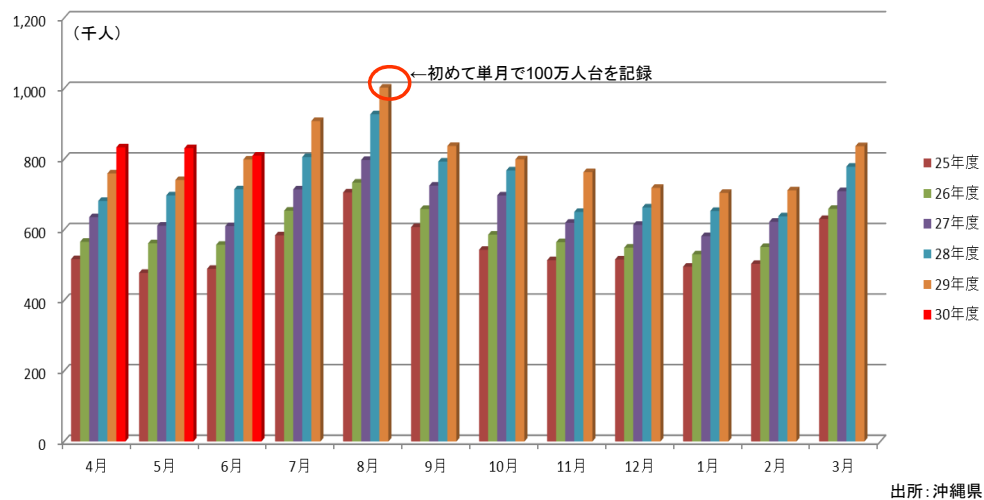
入域観光客数と観光収入の推移



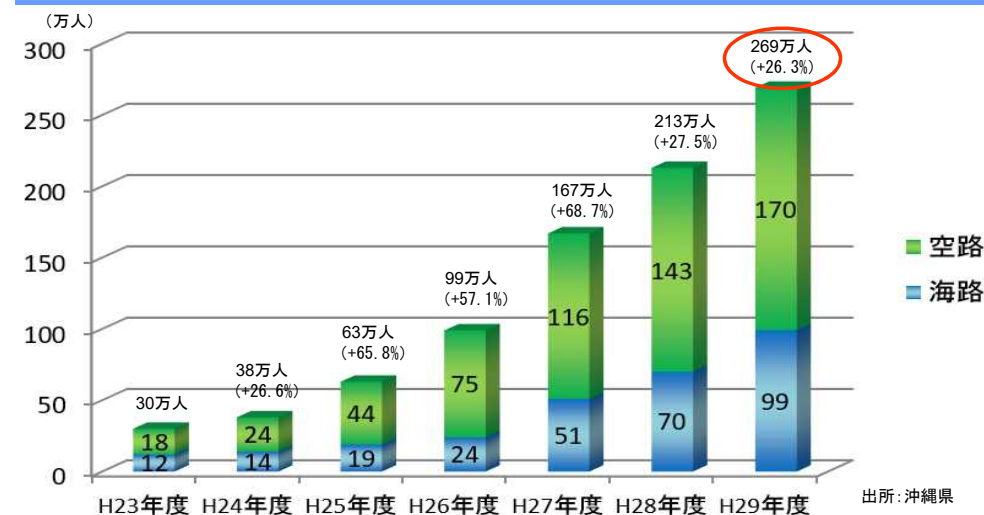
国内観光客数の推移(年度)



月別入域観光客数の推移(年度)



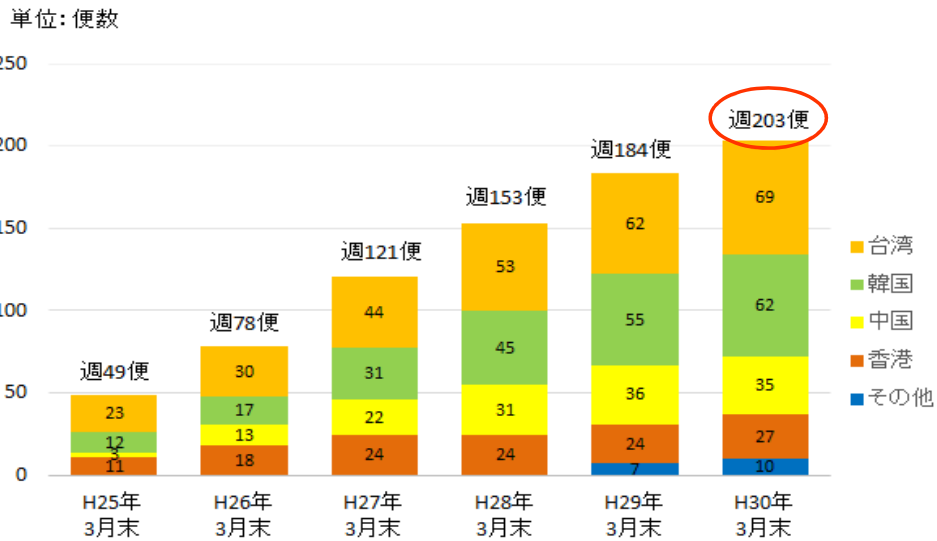
海外観光客数の推移(年度)



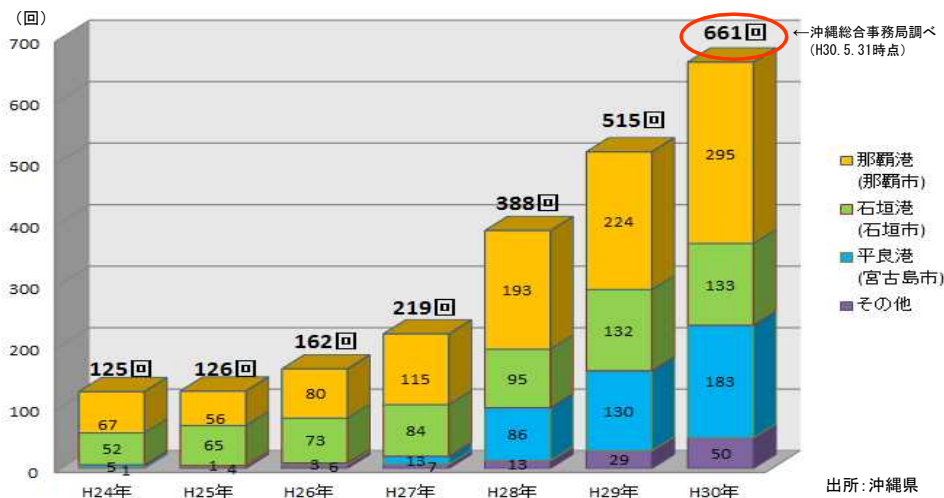
II. 沖縄総合事務局管内経済における特徴的な動向について ～ 沖縄の観光(概況②)

- 那覇空港国際線の週間就航便数は着実に増加している。一方、発着回数の合計で見ると毎年過密度合いが高まっている。
- クルーズ船は、寄港回数が年々増加しているほか、大型化している。
- 増加が続く観光客への対応として、那覇空港滑走路増設や国際クルーズ拠点といった玄関口の整備など、受入れ環境の整備は進んでいる。

那覇空港週間就航便数（国際線）の推移



クルーズ船寄港回数の推移



増加する就航便への対応

那覇空港滑走路増設(25年度～31年度)

- 滑走路: 長さ2,700m×幅60m (現滑走路の1,310m沖合)
- 発着回数: 年間5万回増加 (13.5万回/年→18.5万回/年)
- ※23年度以降の発着回数の実績は、13.5万回/年の基準を上回って推移している。
- ※過去6年間の実績 23年度13.6万回、24年度14.7万回、25年度14.8万回、26年度15.5万回、27年度15.7万回、28年度16.6万回



寄港増加・大型化するクルーズ船への対応

平良港 国際クルーズ拠点整備 (29年度～31年度)

- 接岸可能: →14万トン級

石垣港新港地区旅客船ターミナル整備 (17年度～30年度)

- 接岸可能: →20万トン級



II. 沖縄総合事務局管内経済における特徴的な動向について ～ 沖縄の観光(現状と課題①)

- 沖縄県は、リーディング産業である観光について「沖縄県観光振興基本計画(24'～33')」を策定し、33年度(最終年度)の単年度目標を観光収入1.1兆円、入域観光客数1,200万人として取り組んでいる。
- 29年度は、観光収入及び入域観光客数とも、5年連続で過去最高を記録しているものの、33年度の目標に対する達成率や伸び率などでみると、今後4年間での目標達成のためには観光収入、観光客一人当たり県内消費額、平均滞在日数、人泊数の項目でさらなる取組が必要な状況となっている。

第5次沖縄県観光振興基本計画(24'～33')の33年度達成目標及び29年度実績

	33' 達成目標	27年度実績 (前年度実績比)	28年度実績 (前年度実績比)	29年度実績 (前年度実績比)	33' 達成目標 との比較 (達成率)
観 光 収 入	1.1兆円	6,022億円 (+12.7%)	6,603億円 (+9.6%)	6,979億円 (+5.7%)	63.4%
観光客一人当たり 県内消費額	93,000円	75,881円 (+1.9%)	75,297円 (-0.8%)	72,853円 (-3.2%)	78.3%
平均滞在日数	4.5日	3.85日 (+0.3%)	3.71日 (-3.6%)	3.68日 (-0.8%)	81.8%
人 泊 数	4,200万人泊	2,250万人泊 (+10.6%)	2,377万人泊 (+5.6%)	2,565万人泊 (+7.9%)	61.1%
入域観光客数	1,200万人	794万人 (+10.7%)	877万人 (+10.5)	958万人 (+9.2%)	79.8%

※ 沖縄県では、沖縄21世紀ビジョン計画を踏まえ、観光振興に関する基本的な方向を指し示すものとして、10か年計画の「沖縄県観光振興基本計画(24'～33')」を策定しており、さらに単年度毎に目標を策定して取組みを行っている。

出所:「第5次沖縄県観光振興基本計画」「ビジットおきなわ計画」に基づき沖縄総合事務局作成

II. 沖縄総合事務局管内経済における特徴的な動向について ～ 沖縄の観光(現状と課題②)

- 観光振興の最大目標である観光収入を増やすためには、観光客一人当たりの県内消費額の向上と平均滞在日数の長期化が課題となっている。
- 急増する外国人観光客の多くが、「都市観光、街歩き」、「自然・景勝地観光」、「沖縄料理を楽しむ」、「ショッピング」等の活動を行うなかで、「外国語対応能力」、「案内表記のわかりやすさ」、「WiFi」、「両替の利便性」、「土産品」、「交通機関」、「食事のメニュー・味」、「クレジットカード・銀聯カード対応」等の満足度が低く、これらの満足度を高めることが課題となっている。
- 外国人観光客の利便性向上の一環として、沖縄都市モノレールの改札機で中国の電子決済サービス「アリペイ」を利用可能にする実証実験が行われている(6月下旬～8月下旬)。国内の鉄道改札機では初の試みであり、今後、効果を分析して本格的な運用へ向けた協議が行われる見込みである。

観光客一人当たりの県内消費額の推移

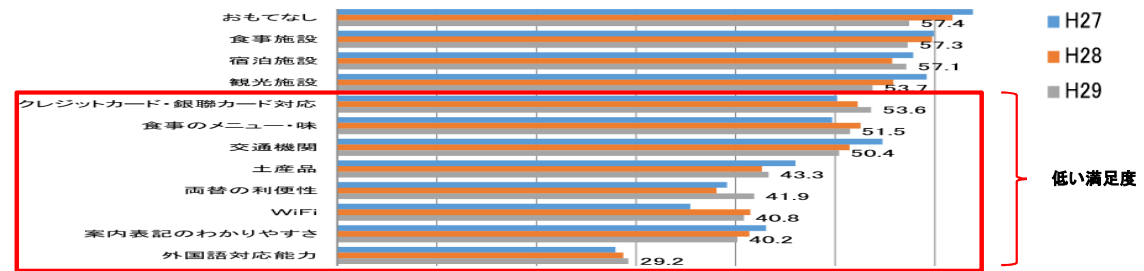


外国人観光客の沖縄での主な活動・満足度

(1)外国人観光客の沖縄での主な活動【空路調査】

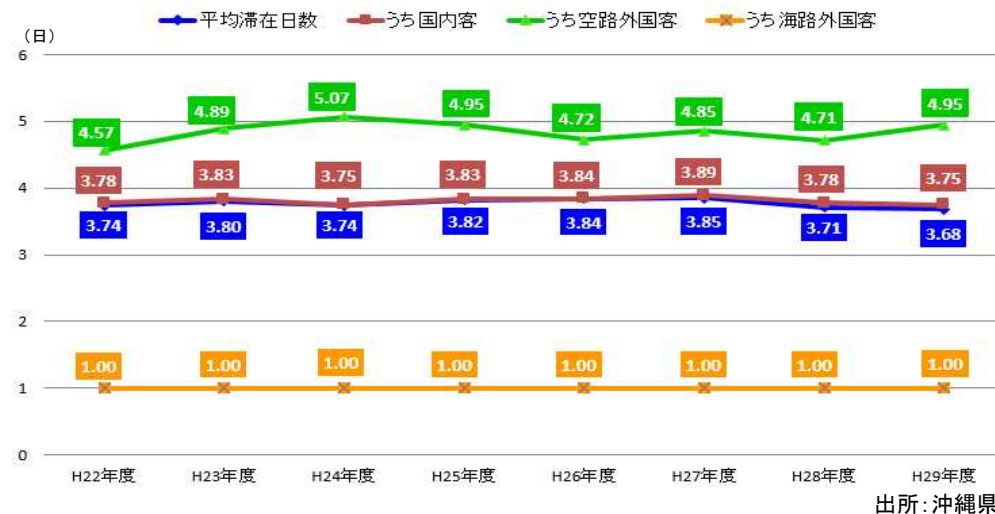


(2)外国人観光客の沖縄旅行の満足度(項目別)【空路調査】



出所：沖縄県「平成29年度外国人観光客実態調査概要報告」

平均滞在日数の推移



沖縄都市モノレール「ゆいレール」での実証実験



・外国人観光客の利便性向上の一環として、沖縄都市モノレール「ゆいレール」の改札機で、中国の電子決済サービス「アリペイ」を利用可能にする実証実験が約2ヶ月間(2018/6/22～7/20、7/28～8/20)行われている。国内の鉄道改札機では初の試みである。

・訪日外国人が旅行中困ったことで「交通」関係が上位に挙げられており、利用方法改善などが求められていることから、鉄道会社、金融サービス業、IT企業等6社が共同で実施している。

・今後、成果や課題を検証しながら本格的な運用に向けて協議が行われる見込みである。

II. 沖縄総合事務局管内経済における特徴的な動向について ～ 観光の課題に対する特徴的な取組事例①(キャッシュレス化)

- 沖縄県内の離島への観光客の増加は、平均滞在日数の長期化に寄与する。
- 例えば、観光資源豊かな座間味村には、外国人を含む多くの観光客が訪れている。一方、キャッシュレス決済の環境が整備されていない。
- 地元銀行と座間味村観光協会が提携して、島内の事業所へ多彩な決済に対応した端末の導入を促し、キャッシュレス決済の環境を整備する。
- この取組を他の離島を含む県内全域に拡大することで、観光客の決済に係る利便性の向上と消費拡大が期待される。

会社概要

(株)琉球銀行(沖縄県那覇市)
 ・平成29年1月に地方銀行では初めてVISA及びMasterCardからライセンスを取得し、銀行本体でカード加盟店業務を開始

(参考)座間味村の概要
 ・座間味村は、沖縄県那覇市から高速船で約50分、西へ約40kmの東シナ海に浮かぶ慶良間諸島の西半分の島々からなる離島村である。
 ・世界屈指の透明度と珊瑚礁を誇る海は、「ケラマブルー」と称され、平成21年に座間味島等がミシュラングリーンガイドで2つ星を獲得したことなどから、人口約9百人の村に外国人を含む多くの観光客が訪れている。(H29年:10万8千人、うち外国人約1万7千人)



【取組の背景】

・村内には、飲食店やマリンショップ、宿泊施設など約140の事業所があるが、カード決済が可能な店舗は少なく、支払いが不便で商機を逸している。
 ・また、村内には当行店舗がないほか、他社のカード決済が普及する機会も乏しいことから、キャッシュレス化が進展しない状況にある。

【具体的な取組内容】

・当行からカード加盟店業務の一部を受託した一般社団法人座間味村観光協会が窓口となり、村内事業所に決済端末の導入を促し、キャッシュレス決済の環境を整備する。
 ・決済端末の導入により、村内事業所は、多彩なキャッシュレス決済(クレジットカード、中国系モバイル、電子マネー)への対応が可能となる。

島内のほとんどの店で
クレジットカードが利用できない

乗船券発売所窓口での掲示



出所: (一社)座間味村観光協会

【取組の効果・成果】

・観光客の決済に係る利便性が向上するとともに、購買額の増加、商機逸失の回避等が期待できる。
 ・当行と提携した離島・地域にある団体等が窓口となって、キャッシュレス決済の環境整備を推進することにより、キャッシュレス化が進展する。

【今後の展開】

・沖縄全域が“キャッシュレスアイランド”となることを目指し、本取組事例を参考に他の離島・地域へ展開する。

島内のほとんどの店で
キャッシュレス決済が可能

琉球銀行決済端末



・売上代金の早期振込(最短3営業日後)
 ・決済端末を安価で提供
 ・1台で22ブランドの決済が可能

国際ブランド



中国決済サービス



国内電子マネー



出所: (株)琉球銀行

決済環境整備

II. 沖縄総合事務局管内経済における特徴的な動向について ～ 観光の課題に対する特徴的な取組事例②(多言語対応)

- 近年急増している訪日外国人にとって、日本に来て初めて見る商品は説明が日本語のみのため、購買意欲を失わせる問題がある。
- 県内ベンチャー企業が独自開発したスマートフォン向けアプリ「Payke」(ペイク)を活用すれば、その商品情報が多言語で表示される(7カ国語対応)。
- 当社のアプリ利用回数は足下の1年間で倍増しており、県内メーカー・小売業者に対して、商品販売の機会創出への貢献が期待される。

会社概要 (株)Payke(ペイク)

- 営業種目: 情報処理サービス業
- 創業: 平成26年11月
- 本社所在地: 沖縄県那覇市
- 資本金: 1億1千3百万円
- 従業員数: 23人(30年6月末現在)
- その他: 29年3月開催の起業家万博で「総務大臣賞」受賞。
20代の若手起業家が生み出したサービスを訪日外国人の多くが利用している。



【取組の背景】

- ・近年急増している訪日外国人にとって、日本に来て初めて見る商品は説明が日本語のみのため、購買意欲を失わせる問題がある。
- ・この状況を打破するため、当社は、日本にある「商品情報」を「多言語」に切り替えるサービスを展開することとした(7カ国語対応)。

【具体的な取組内容】

- ・当社が開発した無料アプリをスマホにダウンロード後にカメラを起動して商品に付くバーコードを読み取れば、商品説明が多言語で表示される仕組みである。
- ・また店舗の売り場に専用タブレットを設置することで、アプリをスマホにダウンロードしていない訪日外国人へも商品情報の多言語発信を行っている。
- ・現在は7カ国語対応(英語・繁体字・簡体字・韓国語・日本語・タイ語・ベトナム語)、さらに訪日外国人の動向を追って、ニーズの多い外国語を追加する。



・アプリを使ってバーコードを読み取る様子



・専用タブレット

【取組の効果・成果】

- ・日本国内さらには沖縄県内には独特な商品や魅力のある商品がたくさんある。その商品のストーリーをしっかりと伝えることで訪日外国人は商品の魅力や価値に気づき購入する場面が増えてきた。
沖縄県内におけるアプリの利用回数は、H28年度は約3万6千回であったが、H29年度は約7万8千回と倍増している(当社調べ)。

《参考データ》(当社調べ)

- ①専用タブレット店頭設置台数の増加
H29年3月末 36台 → H30年3月末 約700台(約19倍)
- ②Paykeの加盟企業数の増加
H29年3月末 430社 → H30年3月時点 約1,000社(うち県内200社程度)
(約2.3倍)
- ③Paykeの商品登録点数の増加
H29年3月末 69,146アイテム → H30年5月時点 250,000アイテム(約3.6倍)
※ 最近3ヶ月(30年4月～6月)の日本国内すべてのスキャンにおいて、商品情報を提供できた割合は78%となっている。
- ④アプリダウンロード件数(累計)の増加
H29年3月末 189,000DL → H30年3月末 627,000件DL(約3.3倍)

【今後の展開】

- ・当社はアプリ開発をメインとしているのではなく、アプリはあくまでもツールの一つ。メインは商品情報の多言語データベース化である。
- ・どの店舗でこういった商品が売れるかといったビッグデータが蓄積されることから、訪日外国人の買い物需要や行動パターンを分析して、それを生かしたレポート事業を行う予定である。
- ・売れ筋商品の情報を提供することにより、商品販売の機会創出を拡大する。
- ・日本国内で利用されているバーコードは、国際的な流通標準化組織であるGS1(世界100カ国以上の国と地域が加盟)によって世界的な標準化が推進されていることから、将来は海外市場の進出も視野に入れている。

【連絡・問い合わせ先】

沖縄総合事務局 財務部財務課 経済調査室

TEL. (098)866-0093

FAX. (098)860-1176

<URL><http://www.ogb.go.jp/zaimu>